

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年1月29日

【事業年度】 第78期(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 田 中 勝 久

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 田 中 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高 (千円)	15,396,659	15,067,601	15,231,995	15,223,805	11,928,245
経常利益 (千円)	1,641,529	1,398,650	980,617	967,410	242,901
当期純利益 (千円)	1,028,445	874,187	712,201	556,164	226,740
純資産額 (千円)	6,537,696	7,289,624	7,890,948	8,123,986	8,342,679
総資産額 (千円)	14,112,780	15,156,632	16,037,205	15,762,368	15,028,116
1株当たり純資産額 (円)	444.31	500.03	541.79	558.20	573.54
1株当たり当期純利益 (円)	66.11	60.04	48.93	38.23	15.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	48.0	49.2	51.5	55.5
自己資本利益率 (%)	17.0	12.7	9.4	7.0	2.8
株価収益率 (倍)	9.9	12.0	9.2	4.3	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,732,763	1,224,378	570,463	1,154,921	969,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,025,974	1,070,548	742,785	547,844	245,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,033	165,720	223,425	485,132	234,291
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	937,520	925,882	976,532	1,087,454	1,571,899
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	552 [196]	551 [203]	564 [172]	560 [205]	515 [216]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
営業収益 (千円)	655,128	716,624	668,425	634,834	579,595
経常利益 (千円)	395,358	453,311	396,482	307,218	318,229
当期純利益 (千円)	364,995	387,873	397,230	251,683	367,284
資本金 (千円)	863,126	863,126	863,126	863,126	863,126
発行済株式総数 (千株)	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027
純資産額 (千円)	4,211,762	4,492,677	4,778,907	4,717,436	5,089,757
総資産額 (千円)	7,766,036	8,193,736	8,898,994	8,207,767	8,589,840
1株当たり純資産額 (円)	281.75	303.15	322.57	318.58	343.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	3.00 (1.50)
1株当たり当期純利益 (円)	22.32	26.17	26.81	16.99	24.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	54.8	53.7	57.5	59.3
自己資本利益率 (%)	9.0	8.9	8.6	5.3	7.5
株価収益率 (倍)	29.3	27.5	16.8	9.7	6.4
配当性向 (%)	35.8	34.4	33.6	53.0	12.1
従業員数 (名)				5	6

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第75期から、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、明治26年高知県香美郡野市町において猟銃の製造を始め、現在の株式会社ミロクの前身である「株式会社ミロク工作所」を昭和21年1月に設立いたしました。

その後、昭和35年1月に本社を高知県高知市稲荷町に移転し、また、昭和37年9月に辻村重工株式会社に吸収合併され商号を「株式会社ミロク製作所」(現株式会社ミロク)に変更いたしました。

株式会社ミロク製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和38年10月 | 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。 |
| 昭和41年12月 | ブローニング・アームズ・カンパニー(BACO社)と販売並びに技術提携。 |
| 昭和44年4月 | 当社台木部門から独立し、株式会社ミロク銃床(平成11年8月に株式会社ミロク精工に商号を変更)を設立。(現連結子会社) |
| 昭和46年3月 | 高知県高岡郡梶原町と共同出資にて株式会社梶原ミロクを設立。(現連結子会社) |
| 昭和46年11月 | 当社技術部門から独立し、ミロク機械株式会社を設立。(現連結子会社) |
| 昭和47年6月 | 本社工場を高知県南国市篠原537番地1に移転。 |
| 昭和52年3月 | 山本銃砲製作所(昭和56年12月に株式会社香北ミロクに商号を変更)の株式を取得。(現連結子会社) |
| 昭和56年2月 | ミロク機械株式会社(現連結子会社)がミロク機販株式会社を設立。 |
| 昭和63年9月 | 高知県安芸郡馬路村に株式会社馬路ミロクを設立。(現連結子会社) |
| 平成12年5月 | ミロク機販株式会社が米国にMIROKU MACHINE TOOL, INC.を設立。(現連結子会社) |
| 平成13年2月 | ミロク機販株式会社を株式会社ミロクマシンツールに商号を変更。 |
| 平成14年8月 | 品質マネジメントシステムISO9001認証取得。 |
| 平成14年11月 | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が株式会社ミロクマシンツールを吸収合併。 |
| 平成15年5月 | 商号を株式会社ミロクに変更。同時に持株会社方式による分社型新設分割により、株式会社ミロク製作所を設立(現連結子会社)し、営業の全てを承継。 |
| 平成17年9月 | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が品質マネジメントシステムISO9001認証取得。 |

3 【事業の内容】

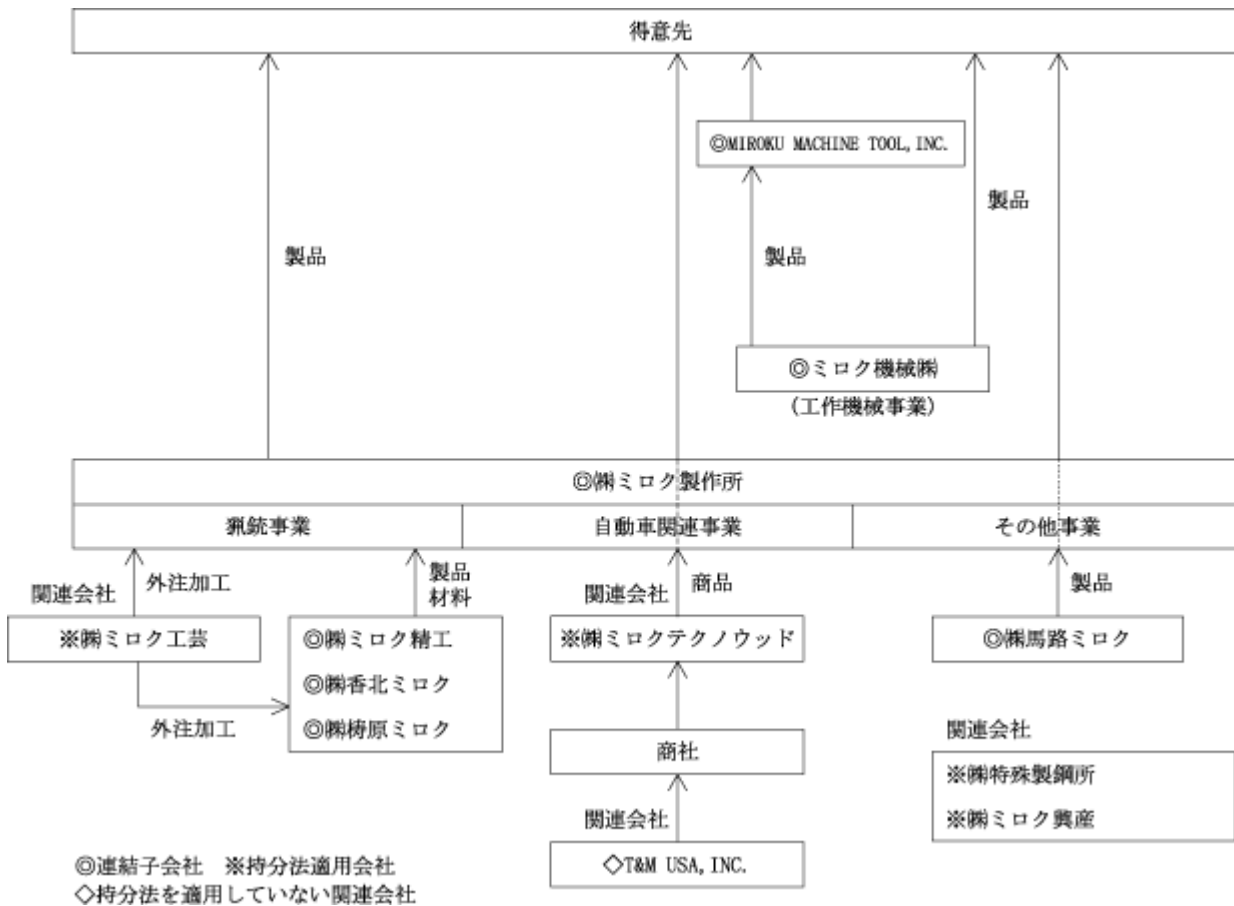
当社グループは当社及び子会社〔(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL, INC.〕と関連会社〔(株)ミロクテクノウッド、(株)ミロク工芸、T&M USA, INC.、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産〕で構成され銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
銃事業	銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工 (株)香北ミロク、(株)栲原ミロク (株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	(株)ミロク製作所 (株)ミロクテクノウッド T&M USA, INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	(株)ミロク製作所、(株)馬路ミロク

(注) 持分法適用の関連会社であったニッサンミロク(株)は、平成21年3月31日付で解散し、平成21年9月25日付で清算終了しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ミロク製作所	高知県南国市	80,000	猟銃事業 自動車関連 事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 決算業務等管理委託料の支払 出向者賃金の支払 資金の貸付 役員の兼任 6人
株ミロク精工	"	20,000	猟銃事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 4人
株香北ミロク	高知県香美市	19,000	"	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 4人
株梶原ミロク	高知県 高岡郡梶原町	10,000	"	100.0	配当金及び手数料の受取 資金の貸付 役員の兼任 3人
ミロク機械株	高知県南国市	80,000	工作機械事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 4人
その他2社					
(持分法適用関連会社) 株ミロクテクノウッド	高知県南国市	80,000	自動車関連 事業	50.0	賃貸料の受取 役員の兼任 4人
その他3社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ミロク機械株は特定子会社に該当しております。

3 株ミロク製作所及びミロク機械株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて、当連結会計年度の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
猟銃事業	362
工作機械事業	140
自動車関連事業	4
その他事業	3
全社(共通)	6
合計	515

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当連結会計年度の平均雇用人員は216名であります。
3 全社(共通)は、経営企画等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	44.2	1.8	5,622

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融市場の混乱を背景に世界経済が停滞し、為替相場は急激なドル安円高となり、株式市場も低迷するなど経営環境は厳しい状況が続き、企業収益は大幅に減少、設備投資や雇用情勢は更に悪化するなど景気は深刻な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指し、独自性の高い製品の開発や品質向上、また原価低減への取組みなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,928,245千円（前期比21.6%減）、経常利益は242,901千円（前期比74.9%減）、当期純利益は226,740千円（前期比59.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力の米国市場は、景気後退による雇用状況が悪化しており、可処分所得の減少から比較的安価なモデルに需要が移行し、高価格製品の上二連銃は減少したものの、ボルトアクションライフルが好調に推移いたしました。その結果、売上高は7,212,211千円（前期比0.4%増）、営業利益は296,248千円（前期比137.0%増）となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高16千円を含んでおります。

工作機械事業

主要顧客である自動車・金型関連業界の設備投資は、海外景気の下振れ懸念から大幅に減少しており一段と厳しさを増してきました。営業体制の強化や経費削減に努めてまいりましたが、景気低迷の影響を大きく受け、機械部門、ツール部門、加工部門は、それぞれ前期に比べ大幅に減少いたしました。その結果、売上高は1,876,751千円（前期比53.1%減）、営業損失は53,669千円となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高51,617千円を含んでおります。

自動車関連事業

自動車業界は、世界経済の停滞から期初は新車販売台数が大きく落ち込んだものの、下半期には買換え支援策の効果もあり新車販売台数は増加に転じました。しかしながら、前期の水準には戻らず厳しい状況が続いており、主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブの販売数量は前期を下回りました。その結果、売上高は2,853,139千円（前期比29.2%減）、営業利益は23,673千円（前期比15.3%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高37,776千円（前期比42.7%増）、営業損失14,633千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて484,444千円増加し、1,571,899千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は969,947千円(前期比184,974千円減少)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益415,885千円、減価償却費740,910千円、たな卸資産の減少額632,641千円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額387,395千円、法人税等の支払額496,035千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は245,967千円(前期比301,877千円減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出412,066千円、関係会社の整理による収入68,309千円、利息及び配当金の受取による収入48,587千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は234,291千円(前期比250,841千円減少)となりました。

これは、主に短期借入による収入600,000千円、長期借入金の返済による支出500,000千円、社債の償還による支出200,000千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,749,929	2.4
工作機械事業	1,125,279	53.7
その他事業	20,473	+ 14.2
合計	7,895,681	15.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	5,083,920	23.7	5,330,859	24.7
工作機械事業	787,324	64.8	226,819	59.8
自動車関連事業	2,826,536	29.3		
その他事業	37,776	+ 42.7		
合計	8,735,557	32.4	5,557,678	27.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	7,212,195	+0.4
工作機械事業	1,825,134	54.2
自動車関連事業	2,853,139	29.2
その他事業	37,776	+42.7
合計	11,928,245	21.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日		当連結会計年度 自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO	5,446,871	35.8	5,192,993	43.5
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,370,100	9.0	1,619,029	13.6
東海理化販売(株)	3,998,264	26.3	2,826,536	23.7

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略といたしましては、「品質を核とした価値創造の枠組みの確立」を基本戦略として取り組んでまいります。猟銃事業は全ての事業のバックボーンであり、事業基盤を確固たるものに再構築して安定的な利益を確保、工作機械事業はニッチ市場を対象としておりますが、ミロクの強みを発揮して高い利益を確保、自動車関連事業は新技術・新素材等を取り入れて新分野での可能性を切り開きトップライン（売上）での成長を目指すことを目標に掲げ、三事業の特性をそれぞれ活かした戦略を展開してまいります。

事業の種類別セグメントの課題は次のとおりであります。

猟銃事業

「確固たる事業基盤の再構築」を目標として、まずは最大顧客であるブローニング社のビジネスパートナーとしての地位を強化するために、「ブローニングブランドを支える全社品質管理体制の構築」、「商機を逃さないタイムリーな生産・供給体制の確立」、「顧客ニーズに見合った製造コストの実現」、「共同開発体制の強化」に取り組んでまいります。

具体的には、「フレキシブルな生産体制の構築」と「顧客ニーズへの積極的な対応」によって売上の拡大に努めると同時に、「プル型生産体制の導入」、「リードタイムの短縮」、「全社的原価低減活動の推進」、「購買管理の強化、VA.VEの取組みによる材料外注費の低減」などによって利益体質を強化してまいります。

また、「事業のコア技術の集約」と「研究開発力の強化」によって、新製品開発力と品質力を高め、当社の競争力を高めてまいります。

工作機械事業

世界的な不況で設備投資意欲が大きく減退している中でありますが、早急に安定した利益を上げることが出来る事業基盤を確立してまいります。

主たる顧客である自動車関連産業は、これまでの主役であった北米市場や国内市場が縮小して、中国やインドなどの新興国が台頭し、機械部門においてもより低価格のものが求められるようになってまいりました。この市場の要求に応えるため、設計・製造部門の合理化や材料費の削減に努め、また機能を絞り込むことによって、従来価格を大幅に下回る汎用機を開発するなど、市場が求める「品質」に柔軟に対応することで、売上と利益の確保を図ってまいります。

また、品質管理体制を強化し、提案営業力を強化することで顧客満足度を高め、収益性も向上させてまいります。

ツール部門については、品質の維持・向上によって顧客満足度を更に高めた製品を顧客に提供することで、売上の確保に努めてまいります。

加工部門は、北陸や中部地方の新エリアでの賃加工工場の新設と営業の拡大によって売上を拡大してまいります。

自動車関連事業

自動車関連事業は、持分法適用会社である㈱ミロクテクノウッドを中核としており、同事業の発展・成長は、主に持分法投資利益の増加を通じて、当社連結業績に反映されます。

自動車産業は、一時は未曾有の不況となりましたが、その後回復の兆しが見えつつあります。しかし、高級車市場の需要構造に変化の兆しが見られ、その中で常に勝ち抜く企業体質を構築するために、これまで取り組んできた原価低減活動を完遂して継続的な受注を確保すると共に、新機能・新素材の研究開発を強化して顧客ニーズにマッチした新商品の創出を図り、売上の拡大に努めてまいります。

生産効率の改善に関しては、「100%良品の確保に向けた品質の作り込み」と「徹底したムダの排除」等の推進によって実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

猟銃事業

- ・ 海外市場を主とする猟銃事業では、円建て決済で取引を行っておりますが、米国ドルやユーロの為替レートが急激に変動した場合は、受注数量、ひいては業績に影響を与える可能性があります。
- ・ ブローニング社からの受注によるOEM生産が大半であるため、ブローニング社の業績低迷により散弾銃及びライフル銃の販売が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 海外市場において、銃砲所持規制が大幅に強化されると、新たな規制に対処するための費用が業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 原材料の価格上昇により、特殊鋼及びクアルミ材を使用している銃部品のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

工作機械事業

- ・ 深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする機械部門は、自動車関連産業への依存度が高く、自動車関連産業の設備投資が停滞した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ ツール部門は、消耗品であるため景気動向に大きく左右されない部門であります。競合他社が高品質・低価格製品を供給し、当社の市場占有率が低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 原材料の価格上昇により、工作機械や定盤に多く使用されている鋳鉄のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

自動車関連事業

- ・ 搭載車種は全てトヨタ自動車株式会社が生産している自動車であるため、搭載車種の販売台数が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ 使用する木材の大半を米国より輸入していることから、米国ドル為替レートが大幅に変動した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 長期供給契約

契約会社名	契約品目	契約の内容	相手先	摘要
株式会社 ミロク製作所	散弾銃及び ライフル銃	当社はBACOに対して契約品目を長期間供給する。	(米国) B W A I N C.	契約締結年月 1985年12月 (有効期間 1986年1月から 2011年12月まで)
		当社はブローニング・インターナショナルS.A.に対し契約品目を長期間供給すると共に、同社製品中契約品目及び装弾の国内販売を行う。	(ベルギー) ブローニング・インターナショナルS.A.	契約締結年月 1985年12月 (有効期間 1986年1月から 2010年12月まで)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「顧客にとってさらに価値ある商品を提供する」をテーマに、主力の3事業である猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業がそれぞれ取り組んでおります。

猟銃事業は、経済産業省が主催している「地域イノベーション創出研究開発事業」にテーマ「3次元成型同時シームレス転写技術による低コスト高意匠製品」について応募し2009年7月に採択され、活動を開始しております。活動内容は、加飾技術とインモールド成型技術を組み合わせ、猟銃製品の複雑3次元形状へ継ぎ目のないシームレス転写と樹脂成型を同時に行うことで、調達と生産工程の簡略化による大幅原価低減と高精度で高級感のある高意匠製品を開発するものであります。

工作機械事業は、大変厳しい受注状況の中、昨年開催されたJIMTOF2008（日本国際工作機械見本市）に出品した、ガンドリルマシンの廉価な汎用機を更に機能を絞り込むなど改良を行うとともに、需要獲得に向けた新製品の開発を積極的に推進しております。

自動車関連事業は、次世代の収益基盤を担う魅力ある新製品の開発・提案を行っております。当社と株式会社東海理化電機製作所及び高知県工業技術センターと共同で、木材に特殊樹脂を含浸し木目表面の凹凸感を活かしたステアリングホイール、シフトノブを開発し、2009年3月26日に発売されたトヨタ自動車株式会社の「クラウンマジェスタ」に採用されました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は41,804千円であり、主として猟銃事業に係わるものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界的規模での景気後退に大きく影響され、売上高で前期比21.6%減の11,928,245千円、当期純利益で前期比59.2%減の226,740千円となりました。猟銃事業は、主力の米国市場が米国経済の景気後退によって高価格製品の販売は減少いたしました。ボルトアクションライフルなど比較的安価なモデルが好調に推移いたしました。その結果、売上高は前期比0.4%増の7,212,211千円、営業利益は前期比137.0%増の296,248千円となりました。工作機械事業は、海外景気の下振れ懸念から主力の自動車関連産業の設備投資意欲が大きく減退し、主力の機械部門、ツール部門、加工部門とも前期に比べ大幅に減少しました。その結果、売上高は前期比53.1%減の1,876,751千円、営業損失53,669千円を計上いたしました。自動車関連事業は、世界経済の停滞から期初は大きく落ち込みましたが、下半期には買換え支援策の効果もあり回復の兆しが見え始めました。しかしながら、前期の水準には戻らず、売上高は前期比29.2%減の2,853,139千円、営業利益は前期比15.3%減の23,673千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

・ 猟銃事業につきましては、主力の米国及び欧州とも景気後退により失業率が高水準にあることなどから、購買力の低下は避けられず、更に厳しい経営環境が見込まれます。当社グループ一丸となってこの厳しい状況を打開すべく、「品質管理体制の充実」、「生産体制の見直し」を実現するとともに、購買意欲を刺激する新製品の開発と、原価低減活動を推進し利益率を向上してまいります。

・ 工作機械事業は、主要顧客である自動車・金型関連業界の設備投資は非常に厳しい状況が予想されます。受注減に歯止めをかけるため、「徹底した品質管理による客先満足度の向上」、「原価管理、提案営業力強化による収益性の向上」、「賃加工の営業活動の強化」に向け努力してまいります。

・ 自動車関連事業につきましては、各国とも販売促進策による需要喚起が一定の効果をあげていることから、新車販売台数は緩やかに増加すると予想されますが、景気停滞による雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念など、予断を許さない状況が見込まれます。強い企業体質を構築するため、「徹底したムダの排除による原価低減」、「次世代戦略製品の開発」などを図り、競争激化の中でも環境変化に一早く対応できる体制作り、利益の確保に努めてまいります。

このような環境のもと、当社はグループ企業の純粋持株会社として、グループ企業全体の成長と収益性向上を目指し、各々の事業分野で市場動向を踏まえた事業戦略を立案し、機動的な対応により競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より184,974千円少ない1969,947千円のキャッシュを得ております。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より301,877千円少ない245,967千円を使用しました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より250,841千円少ない234,291千円を使用しました。

これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より484,444千円増加し、1,571,899千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社はグループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、グループの経営効率向上に努力してまいります。

具体的には、当社グループの主力事業である猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業の重点施策として、新製品の開発を通じた付加価値の創造、生産工程の思い切った見直しによるコスト競争力の改善、新興国参入による競争力激化に対処するための社内風土改革等を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、240,208千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

猟銃事業

当連結会計年度は、連結子会社4社の製造設備の合理化及び更新等を目的とした設備投資を行ない、その総額は232,593千円となりました。

工作機械事業

当連結会計年度は、更新等を目的とした設備投資を行ない、その総額は7,615千円となりました。

自動車関連事業

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

その他事業

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	579,405		583,940 (116)	1,421	1,164,767	
" (")	工作機械事業	工作 機械用 工具製造	345,180		425,004 (9)	113	770,297	
" (")	自動車関連事業	ハンドル 生産設備	97,202		9,359 (1)	19	106,580	

(注) 1 上記の主要な設備は賃貸をしており、連結子会社以外への賃貸設備は土地を中心に250,545千円含まれております。

2 当社従業員6名は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。

なお、経営企画等の管理部門の従業員であり、事業の種類別セグメントに区分することが困難なことから、上記表においては「 」としております。

(2) 国内子会社

平成21年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミロク製作所	本社工場 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	52,590	483,651	()	31,852	568,094	162
(株)ミロク精工	" (高知県南国市)	"	"	10,718	300,435	()	26,248	337,403	86
(株)香北ミロク	" (高知県香美市)	"	"	37,246	236,821	11,115 (10)	8,179	293,362	53
(株)梶原ミロク	" (高知県高岡郡 梶原町)	"	"	77,379	132,116	19,959 (9)	24,581	254,037	64
ミロク機械(株)	" (高知県南国市)	工作機械事業	深孔加工機 生産設備	264,910	436,063	517,891 (23)	28,593	1,247,459	140

(注) 上記のほか、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)ミロク精工	猟銃事業	猟銃機械装置	7年	2,949	3,932

(3) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は、1,000株であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日 ～ 平成4年10月31日	79,782	15,027,209	25,051	863,126	24,947	515,444

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	13	10	63	8		858	953	
所有株式数(単元)	45	3,812	40	4,614	1,976		4,393	14,880	147,209
所有株式数の割合(%)	0.3	25.6	0.3	31.0	13.3		29.5	100	

(注) 自己株式222,874株は「個人その他」欄に222単元及び「単元未満株式の状況」欄に874株を含めて記載しております。なお、自己株式222,874株は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピー エフエス カストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	789	5.3
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	629	4.2
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	444	3.0
計		7,225	48.1

(注) 1 第1順位のエムエルピー エフエス カストディー(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、当社筆頭株主であるブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2 第6順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(21社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000 (相互保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,635,000	14,635	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 147,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,635	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工芸	(株)	(株)ミロク	(株)
	412		874

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	222,000		222,000	1.48
(相互保有株式) (株)ミロク工芸	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		245,000		245,000	1.63

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,278	679,147
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,796	231,576		
保有自己株式数	222,874			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しております。

当社は平成19年1月26日開催の第75回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更をご承認いただいております。当期におきましては、中間配当として1株につき金1円50銭（配当金の総額22,207千円）、期末配当として1株につき金1円50銭（配当金の総額22,206千円）の年2回の配当をいたしました。

内部留保につきましては、研究開発・生産設備の充実等戦略的な投資や財務体質の強化を図り、今後の事業発展に役立ててまいり所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本的な方針としております。このほか、毎年4月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成21年6月9日

当期の剰余金の配当に関する取締役会決議日 平成21年12月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	659	920	709	454	170
最低(円)	333	530	428	160	98

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	132	153	160	165	164	164
最低(円)	117	123	132	146	135	140

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	(代表取締役)	弥 勒 美 彦	昭和32年3月20日生	平成10年10月 平成11年10月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年5月 平成18年12月 平成19年2月	富士ゼロックス株式会社技術副主査 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 株式会社ミロク製作所代表取締役社長(現) 株式会社梶原ミロク代表取締役会長(現) ミロク機械株式会社代表取締役会長(現)	(注) 3	369
専務取締役	(代表取締役)	田 中 勝 久	昭和19年7月11日生	昭和42年4月 平成元年11月 平成2年1月 平成11年1月 平成12年1月 平成15年5月 平成15年12月 平成16年1月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役(現) 株式会社ミロク製作所代表取締役専務取締役(現) 株式会社馬路ミロク代表取締役社長(現) 株式会社ミロクテクノウッド代表取締役社長(現)	(注) 3	21
取締役		近 藤 久 視	昭和21年8月16日生	昭和57年8月 平成15年5月 平成16年12月 平成17年10月 平成18年1月 平成21年11月 平成21年11月	当社入社 株式会社ミロク製作所総務部長 同社取締役管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長 同社取締役管理本部副本部長兼総務部長 当社取締役 当社取締役管理本部副本部長(現) 株式会社ミロク製作所取締役(現)	(注) 3	5
取締役 (非常勤)		荒 井 瑞 夫	昭和22年8月7日生	平成6年3月 平成10年1月 平成12年5月 平成14年11月 平成18年12月	ミロク機械株式会社取締役 当社取締役(現) MIROKU MACHINE TOOL, INC.代表取締役社長 ミロク機械株式会社常務取締役 同社代表取締役社長(現)	(注) 3	5
取締役 (非常勤)		チャールズ・ グブラモント	昭和31年11月23日生	平成11年11月 平成12年2月 平成12年10月 平成13年1月	ブローニング・アームズ・カンパニー最高執行責任者(COO) 同社最高経営責任者(CEO)(現) ブローニング・インターナショナルS.A.最高経営責任者(CEO)(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		堀川 洋幸	昭和24年6月27日生	昭和48年2月 平成15年5月 平成16年12月 平成18年1月 平成21年12月	当社入社 株式会社ミロク製作所銃砲事業本 部副本部長 同社取締役銃砲事業本部副本部長 当社取締役(現) 株式会社ミロク製作所常務取締役 銃砲事業本部副本部長(現)	(注) 3	3
取締役 (非常勤)		ジャン・ピエール・ワレマック	昭和26年3月19日生	昭和50年10月 平成3年6月 平成13年9月 平成19年1月 平成19年1月	FNヘルスタル社製造所長 マゴットー社工場長 ヘルスタル社製造部副部長 ヘルスタル社製造生産技術担当取 締役(現) 当社取締役(現)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		楠瀬 正広	昭和23年12月20日生	昭和40年2月 平成15年5月 平成17年10月 平成20年12月 平成22年1月	当社入社 株式会社ミロク製作所製造部長 株式会社ミロク精工代表取締役社 長(現) 株式会社ミロク製作所取締役 (現) 当社取締役(現)	(注) 3	1
常勤監査役		深見 裕夫	昭和23年12月9日生	平成5年3月 平成6年12月 平成10年1月 平成18年11月 平成19年1月	ミロク機械株式会社取締役経理部 長 同社取締役総務部長 当社取締役 ミロク機械株式会社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 4	6
監査役 (非常勤)		山本 吾一	昭和15年6月1日生	昭和60年10月 昭和61年10月 平成2年5月 平成8年5月 平成15年6月 平成17年1月	兼松エンジニアリング株式会社監 査役 同社社長付部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	11
監査役 (非常勤)		加藤 康彦	昭和16年10月14日生	平成3年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成19年1月	株式会社四国銀行 松山支店長 同行人事部長 同行常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役 (非常勤)		中澤 啓	昭和20年8月22日生	平成12年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年1月	株式会社高知銀行 大阪支店長 同行事務総括部長 同行取締役事務総括部長 株式会社高知カード代表取締役社 長 同社顧問(現) 当社監査役(現)	(注) 5	-
計							421

- (注) 1 取締役チャールズ・グブラモント、ジャン・ピエール・ワレマックの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山本吾一、加藤康彦、中澤 啓の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役深見裕夫、山本吾一、加藤康彦の3氏の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中澤 啓氏は、退任監査役大西俊郎氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間である平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守に基づく高い倫理観に根ざした企業風土の構築に努めております。今後も、継続企業として存続していくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるということを強く認識し、グループ各社のコストパフォーマンスを高めることで企業価値向上を目指し、そうすることがステークホルダーに最大限還元できる手段であると確信しております。また、経営の透明性の観点から、株式会社大阪証券取引所での適正・迅速な情報開示や会社説明会および当社ホームページでの開示をするなどIR活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会を月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで、意思決定するとともに各取締役の業務執行の確認を行っております。なお、海外に在住する取締役に対しては、現在の経営状況を常に把握できるよう、テレビ会議及び電話会議を通して機動的に意思疎通を図れるような体制を取っております。

取締役会の下に、社長が議長を務め、社外取締役を除く取締役で構成される経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び実施等について審議し、機動的な意思決定を行っております。

監査役会は定時監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役監査基準を制定して年度毎に監査計画を作成し、この監査計画に基づき監査業務を遂行しております。常勤監査役は監査項目全般について業務執行の監査等の経常的監査を中心に日常的に監査し検証しています。また、内部監査室（1名）は、常勤監査役と連携して内部監査計画に基づきグループ各社の監査を実施し、その結果を社長及び被監査部門に報告し、必要に応じて改善策の指導・支援を実施しております。非常勤監査役は、定例取締役会、株主総会等重要会議に出席する他、定例監査役会で各監査役からの意見報告等を聴取し、また積極的に監査に必要な情報の入手にも心掛け、その独立性・人的影響力を踏まえ中立の立場から適時適切に客観的・公正な監査意見を表明しております。

当社は、予測されるリスクを洗い出し、それらの危機に直面した時に会社が受けるダメージを最小限に食い止め、さらに会社を危機の状態から速やかに回復させることが出来るように計画の立案や活動を行う「危機管理体制構築プロジェクト」を平成18年2月に発足いたしました。その活動の中で、統制手段として「危機管理規程」「コンプライアンス規程」を制定して、グループ全体を網羅的、統括的に管理する体制を構築するとともに、リスク管理体制を明確化し、また内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制となっております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。有限責任監査法人トーマツ又は当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士および補助者は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
岡 林 正 文	有限責任監査法人トーマツ	3年
久 保 誉 一	有限責任監査法人トーマツ	3年

(補助者)

区分	人数
公認会計士	6名
会計士補等	7名
計	13名

社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

イ．社外取締役および社外監査役は次のとおりであります。

社外取締役：チャールズ・グブラモント、ジャン・ピエール・ワレマック

社外監査役：山本吾一、加藤康彦、中澤 啓

ロ．社外取締役および社外監査役と当社との利害関係

取締役チャールズ・グブラモントは、ブローニング・アームズ・カンパニーおよびブローニング・インターナショナルS.A.の最高経営責任者(CEO)を兼務し、当社の完全子会社である(株)ミロク製作所とブローニング・アームズ・カンパニーの完全子会社であるBAC0およびブローニング・インターナショナルS.A.とは製品・部品の販売等の取引を行っております。なお、ブローニング・アームズ・カンパニーは当社の発行済株式総数の9.8%を所有しております。取締役ジャン・ピエール・ワレマックは、ヘルスタル社製造生産技術担当取締役であります。

また、社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度中に当社の取締役および監査役に支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額(千円)	摘要
取締役(うち社外)	8名 (2名)	50,570	(注)
監査役(うち社外)	4名 (3名)	11,966	(注)
合計 (うち社外)	12名 (5名)	62,536	

- (注) 1 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は、6,450千円であります。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成12年1月28日開催の第68回定時株主総会において年額100,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月30日開催の第54回定時株主総会において年額15,000千円以内と決議いただいております。
- 4 報酬等の額には期間費用として引当金計上した役員賞与6,150千円(取締役4,900千円、監査役1,250千円)及び役員退職慰労引当金の当事業年度増加額8,130千円(取締役7,190千円、監査役940千円)を含めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．配当

当社の剰余金の配当は、毎年10月31日を基準日とする期末配当、毎年4月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主へ機動的に利益還元することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	640
連結子会社				
計			20,000	640

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築に関する助言・指導業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び前事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)及び当事業年度(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,454	1,571,899
受取手形及び売掛金	2,830,513	⁴ 2,469,854
たな卸資産	2,720,776	¹ 2,086,879
繰延税金資産	137,731	42,327
その他	210,061	512,472
貸倒引当金	22,476	24,964
流動資産合計	6,964,060	6,658,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,550,755	1,464,633
機械装置及び運搬具（純額）	1,917,172	1,589,088
土地	1,568,295	1,568,295
建設仮勘定	49,138	30,313
その他（純額）	157,441	90,697
有形固定資産合計	² 5,242,803	² 4,743,028
無形固定資産		
その他	58,556	45,840
無形固定資産合計	58,556	45,840
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,362,430	³ 2,447,496
繰延税金資産	460,753	475,601
その他	817,964	757,683
貸倒引当金	144,199	100,002
投資その他の資産合計	3,496,949	3,580,779
固定資産合計	8,798,308	8,369,648
資産合計	15,762,368	15,028,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,037,104	1,646,900 ⁴
短期借入金	1,800,000	2,400,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	500,000	700,000
未払法人税等	243,733	60,430
繰延税金負債	258	9,147
賞与引当金	155,117	11,824
役員賞与引当金	29,350	11,150
その他	709,405	393,343
流動負債合計	5,674,969	5,232,796
固定負債		
長期借入金	700,000	-
繰延税金負債	156,700	296,421
退職給付引当金	927,105	958,118
役員退職慰労引当金	179,606	198,100
固定負債合計	1,963,412	1,452,640
負債合計	7,638,382	6,685,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,432	519,293
利益剰余金	6,597,660	6,735,558
自己株式	73,310	73,619
株主資本合計	7,906,909	8,044,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,922	299,080
為替換算調整勘定	125	3,613
評価・換算差額等合計	211,796	295,467
少数株主持分	5,280	2,852
純資産合計	8,123,986	8,342,679
負債純資産合計	15,762,368	15,028,116

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
売上高	15,223,805	11,928,245
売上原価	3 12,885,140	1, 3 10,674,240
売上総利益	2,338,664	1,254,005
販売費及び一般管理費	2, 3 1,633,357	2, 3 1,223,194
営業利益	705,307	30,810
営業外収益		
受取配当金	22,552	15,843
持分法による投資利益	177,997	26,482
助成金収入	-	144,078
負ののれん償却額	243	-
受取保険金	-	49,558
スクラップ売却益	37,125	-
その他	89,647	37,710
営業外収益合計	327,567	273,672
営業外費用		
支払利息	48,682	44,518
賃貸費用	7,999	-
その他	8,782	17,063
営業外費用合計	65,463	61,581
経常利益	967,410	242,901
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,383	9,319
補助金収入	-	126,347
受取保険金	8,684	48,179
その他	225	2,594
特別利益合計	19,292	186,440
特別損失		
固定資産除売却損	4 4,392	4 1,938
減損損失	5 16,940	5 11,517
投資有価証券売却損	7,774	-
投資有価証券評価損	44,196	-
特別損失合計	73,304	13,455
税金等調整前当期純利益	913,399	415,885
法人税、住民税及び事業税	429,421	102,568
法人税等還付税額	-	74,729
法人税等調整額	71,726	163,733
法人税等合計	357,694	191,572
少数株主損失()	459	2,427
当期純利益	556,164	226,740

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	863,126	863,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,126	863,126
資本剰余金		
前期末残高	519,289	519,432
当期変動額		
自己株式の処分	143	139
当期変動額合計	143	139
当期末残高	519,432	519,293
利益剰余金		
前期末残高	6,174,819	6,597,660
当期変動額		
剰余金の配当	133,322	88,843
当期純利益	556,164	226,740
当期変動額合計	422,841	137,897
当期末残高	6,597,660	6,735,558
自己株式		
前期末残高	70,864	73,310
当期変動額		
自己株式の取得	2,709	679
自己株式の処分	263	371
当期変動額合計	2,446	308
当期末残高	73,310	73,619
株主資本合計		
前期末残高	7,486,370	7,906,909
当期変動額		
剰余金の配当	133,322	88,843
当期純利益	556,164	226,740
自己株式の取得	2,709	679
自己株式の処分	407	231
当期変動額合計	420,539	137,449
当期末残高	7,906,909	8,044,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	397,172	211,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,250	87,158
当期変動額合計	185,250	87,158
当期末残高	211,922	299,080
為替換算調整勘定		
前期末残高	321	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	3,487
当期変動額合計	447	3,487
当期末残高	125	3,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	397,494	211,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,698	83,670
当期変動額合計	185,698	83,670
当期末残高	211,796	295,467
少数株主持分		
前期末残高	7,083	5,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,803	2,427
当期変動額合計	1,803	2,427
当期末残高	5,280	2,852
純資産合計		
前期末残高	7,890,948	8,123,986
当期変動額		
剰余金の配当	133,322	88,843
当期純利益	556,164	226,740
自己株式の取得	2,709	679
自己株式の処分	407	231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,501	81,243
当期変動額合計	233,038	218,692
当期末残高	8,123,986	8,342,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	913,399	415,885
減価償却費	775,296	740,910
減損損失	16,940	11,517
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,383	41,707
賞与引当金の増減額（は減少）	19,878	143,292
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,250	18,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	101,868	31,012
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,673	18,494
受取利息及び受取配当金	23,180	16,188
支払利息	48,682	44,518
補助金収入	-	126,347
投資有価証券売却損益（は益）	7,774	704
投資有価証券評価損益（は益）	44,196	-
持分法による投資損益（は益）	177,997	26,482
固定資産除売却損益（は益）	4,392	290
売上債権の増減額（は増加）	44,294	359,645
たな卸資産の増減額（は増加）	285,948	632,641
仕入債務の増減額（は減少）	253,321	387,395
その他	127,968	196,733
小計	1,374,282	1,297,865
補助金の受取額	-	126,347
法人税等の支払額	310,541	496,035
法人税等の還付額	91,179	41,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,921	969,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	684,582	412,066
有形固定資産の売却による収入	727	4,397
無形固定資産の取得による支出	13,039	16,035
投資有価証券の売却による収入	8,709	1,994
関係会社の整理による収入	-	68,309
利息及び配当金の受取額	54,805	48,587
その他	85,535	58,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,844	245,967

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	600,000
長期借入金の返済による支出	300,000	500,000
社債の償還による支出	-	200,000
配当金の支払額	133,322	88,843
利息の支払額	49,507	45,000
その他	2,302	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,132	234,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,021	5,243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,921	484,444
現金及び現金同等物の期首残高	976,532	1,087,454
現金及び現金同等物の期末残高	1,087,454	1,571,899

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱ミロク製作所、㈱ミロク精工、㈱香北ミロク、 ㈱梶原ミロク、ミロク機械㈱、㈱馬路ミロク、 MIROKU MACHINE TOOL, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 ニッサンミロク㈱、㈱ミロク工芸、㈱ミロクテク ノウッド、㈱特殊製鋼所、㈱ミロク興産</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 等の名称 T&M USA, INC. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用から除外して おります。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と 異なる会社については、当該会社の事業年度に係 る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 ㈱ミロク工芸、㈱ミロクテクノウッド、㈱特殊製 鋼所、㈱ミロク興産 持分法適用の関連会社であったニッサンミロ ク㈱は、平成21年3月31日付で解散し、平成21年 9月25日付で清算終了しました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要 があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 9～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法</p> <p>b 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 9～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(970,393千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ48,503千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「廃品売却益」は18,832千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度7,824千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「賃貸費用」(当連結会計年度2,700千円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険金収入」(前連結会計年度28,402千円)、及び「保険解約差益金」(前連結会計年度11,181千円)について、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため「受取保険金」に統合した結果、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>4 前連結会計年度の特別利益において「保険金収入」(前連結会計年度6,955千円)、及び「保険解約差益金」(前連結会計年度1,728千円)として表示しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「受取保険金」に統合して表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ29,196千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より従来の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68,836千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、10,058,438千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,394,388千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 441,733千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 448,123 "</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 1,197,023 "</p> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、10,732,191千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,320,374千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 169,729千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 156,482 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">139,719千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">465,185 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,467 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,350 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,673 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,893 "</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は54,944千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,817 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,311 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,392千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 減損損失のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>高知県南国市</td> <td style="text-align: right;">10,316</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>高知県南国市</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	139,719千円	給料手当	465,185 "	賞与引当金繰入額	52,467 "	役員賞与引当金繰入額	29,350 "	役員退職慰労引当金繰入額	25,673 "	退職給付費用	49,893 "	建物及び構築物	263千円	機械装置及び運搬具	1,817 "	その他	2,311 "	計	4,392千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	建設仮勘定	高知県南国市	10,316	遊休	投資不動産	高知県南国市	6,624	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">48,503千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,189千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">416,000 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,136 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,150 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,200 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,845 "</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は41,804千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">537 "</td></tr> <tr><td>除売却損合計</td><td style="text-align: right;">1,938千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 減損損失のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">高知県安芸郡</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>高知県南国市</td> <td style="text-align: right;">4,416</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	123,189千円	給料手当	416,000 "	賞与引当金繰入額	1,136 "	役員賞与引当金繰入額	11,150 "	役員退職慰労引当金繰入額	24,200 "	退職給付費用	45,845 "	売却損		機械装置及び運搬具	176千円	除却損		機械装置及び運搬具	1,223千円	その他	537 "	除売却損合計	1,938千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物及び構築物	高知県安芸郡	5,631	機械装置及び運搬具	1,443	その他	27	遊休	投資不動産	高知県南国市	4,416
役員報酬	139,719千円																																																																								
給料手当	465,185 "																																																																								
賞与引当金繰入額	52,467 "																																																																								
役員賞与引当金繰入額	29,350 "																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,673 "																																																																								
退職給付費用	49,893 "																																																																								
建物及び構築物	263千円																																																																								
機械装置及び運搬具	1,817 "																																																																								
その他	2,311 "																																																																								
計	4,392千円																																																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																						
遊休	建設仮勘定	高知県南国市	10,316																																																																						
遊休	投資不動産	高知県南国市	6,624																																																																						
役員報酬	123,189千円																																																																								
給料手当	416,000 "																																																																								
賞与引当金繰入額	1,136 "																																																																								
役員賞与引当金繰入額	11,150 "																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24,200 "																																																																								
退職給付費用	45,845 "																																																																								
売却損																																																																									
機械装置及び運搬具	176千円																																																																								
除却損																																																																									
機械装置及び運搬具	1,223千円																																																																								
その他	537 "																																																																								
除売却損合計	1,938千円																																																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																						
事業用資産	建物及び構築物	高知県安芸郡	5,631																																																																						
	機械装置及び運搬具		1,443																																																																						
	その他		27																																																																						
遊休	投資不動産	高知県南国市	4,416																																																																						
<p>(経緯)</p> <p>自家使用目的で製作中であった設備については、当面、使用の可能性がないことから遊休資産とし、減損損失を認識しました。</p> <p>また、土地については時価が下落したため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>製作中の設備については、売却可能価額に基づいております。</p> <p>また、土地については正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>木工製品の加工及び販売の事業用資産については、経営環境の著しい悪化により、次期以降も業績の回復が見込めないことから、減損損失を認識しました。</p> <p>また、土地については時価が下落したため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業用資産については、正味売却価額に基づいております。</p> <p>また、土地については正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。</p>																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	475,644	8,429	1,280	482,793

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8,429株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 取締役会	普通株式	66,667	4.50	平成19年10月31日	平成20年1月28日
平成20年6月16日 取締役会	普通株式	66,654	4.50	平成20年4月30日	平成20年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,635	4.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	482,793	5,278	1,796	486,275

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,278株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,796株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月16日 取締役会	普通株式	66,635	4.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月9日 取締役会	普通株式	22,207	1.50	平成21年4月30日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	22,206	1.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,087,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087,454千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,087,454千円	現金及び現金同等物	1,087,454千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,571,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,899千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,571,899千円	現金及び現金同等物	1,571,899千円
現金及び預金勘定	1,087,454千円								
現金及び現金同等物	1,087,454千円								
現金及び預金勘定	1,571,899千円								
現金及び現金同等物	1,571,899千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">20,647</td> <td style="text-align: center;">13,764</td> <td style="text-align: center;">6,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,298</td> <td style="text-align: center;">1,730</td> <td style="text-align: center;">4,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26,945</td> <td style="text-align: center;">15,495</td> <td style="text-align: center;">11,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,248 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,450千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,800 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,647	13,764	6,882	その他	6,298	1,730	4,567	合計	26,945	15,495	11,450	1年以内	4,201千円	1年超	7,248 "	合計	11,450千円	支払リース料	4,800千円	減価償却費相当額	4,800 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">20,647</td> <td style="text-align: center;">16,714</td> <td style="text-align: center;">3,932</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6,295</td> <td style="text-align: center;">2,981</td> <td style="text-align: center;">3,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26,942</td> <td style="text-align: center;">19,695</td> <td style="text-align: center;">7,247</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,045 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,247千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,201 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,647	16,714	3,932	その他	6,295	2,981	3,314	合計	26,942	19,695	7,247	1年以内	4,201千円	1年超	3,045 "	合計	7,247千円	支払リース料	4,201千円	減価償却費相当額	4,201 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	20,647	13,764	6,882																																																		
その他	6,298	1,730	4,567																																																		
合計	26,945	15,495	11,450																																																		
1年以内	4,201千円																																																				
1年超	7,248 "																																																				
合計	11,450千円																																																				
支払リース料	4,800千円																																																				
減価償却費相当額	4,800 "																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	20,647	16,714	3,932																																																		
その他	6,295	2,981	3,314																																																		
合計	26,942	19,695	7,247																																																		
1年以内	4,201千円																																																				
1年超	3,045 "																																																				
合計	7,247千円																																																				
支払リース料	4,201千円																																																				
減価償却費相当額	4,201 "																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	400,253	812,121	411,868
その他			
小計	400,253	812,121	411,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	192,206	131,896	60,309
その他	11,319	7,355	3,964
小計	203,526	139,251	64,274
合計	603,779	951,373	347,593

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,156千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,709		7,774

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	16,668

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	394,244	953,052	558,807
その他			
小計	394,244	953,052	558,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	196,924	150,135	46,789
その他	11,319	7,267	4,052
小計	208,244	157,402	50,842
合計	602,489	1,110,454	507,964

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当連結会計年度において減損処理は行っていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,994	704	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	16,668

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>当社グループは、将来の輸出取引に係る為替変動のリスクに備えること、及び借入金利を実質的に固定化させるために、外貨建の売掛金については先物為替予約取引(主として包括予約)を、借入金については金利スワップを利用しておりますが、通常の営業過程における実需の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>先物為替予約取引については為替相場の変動リスク、金利スワップ取引については金利水準の変動リスクがありますが、これらの取引はそれぞれのリスクの軽減に寄与しているものと考えております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引に対する管理体制は、取締役会で決定された方針に基づき社長が統括し、管理部門において取引の実行および管理を行っており、取引の都度その実施状況を月例取締役会に報告することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度は、円建取引のため先物為替予約取引は発生しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。</p>

2 取引の時価に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
<p>金利スワップはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,518,130千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">407,899 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,110,231千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">194,078 "</td> </tr> <tr> <td>差引(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">916,152千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">10,952 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">927,105千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。 なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は377,494千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">161,261千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,039 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 臨時支払割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">16,238 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">274,539千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 ロ 会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ 退職給付債務	1,518,130千円	ロ 年金資産	407,899 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,110,231千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	194,078 "	差引(ハ+ニ)	916,152千円	ホ 前払年金費用	10,952 "	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	927,105千円	イ 勤務費用	161,261千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "	ハ 臨時支払割増退職金等	16,238 "	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	274,539千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,409,958千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">367,403 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,042,555千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">97,039 "</td> </tr> <tr> <td>差引(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">945,516千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,602 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">958,118千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。 なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は294,947千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,610千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,039 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 臨時支払割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">10,518 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">246,168千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	1,409,958千円	ロ 年金資産	367,403 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,042,555千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	97,039 "	差引(ハ+ニ)	945,516千円	ホ 前払年金費用	12,602 "	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	958,118千円	イ 勤務費用	138,610千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "	ハ 臨時支払割増退職金等	10,518 "	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	246,168千円
イ 退職給付債務	1,518,130千円																																												
ロ 年金資産	407,899 "																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,110,231千円																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	194,078 "																																												
差引(ハ+ニ)	916,152千円																																												
ホ 前払年金費用	10,952 "																																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	927,105千円																																												
イ 勤務費用	161,261千円																																												
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "																																												
ハ 臨時支払割増退職金等	16,238 "																																												
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	274,539千円																																												
イ 退職給付債務	1,409,958千円																																												
ロ 年金資産	367,403 "																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,042,555千円																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	97,039 "																																												
差引(ハ+ニ)	945,516千円																																												
ホ 前払年金費用	12,602 "																																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	958,118千円																																												
イ 勤務費用	138,610千円																																												
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "																																												
ハ 臨時支払割増退職金等	10,518 "																																												
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	246,168千円																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,598千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">368,325 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,599 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,017 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,475 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">32,771 "</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,668 "</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,955 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,222 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,925 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">725,559千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,686 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">673,873千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,181千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">39,231 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">141,818 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,115 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">232,347千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">441,525千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,731千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">460,753 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">258 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">156,700 "</td></tr> </table>	賞与引当金	63,598千円	退職給付引当金	368,325 "	未払事業税	21,599 "	貸倒引当金	14,017 "	役員退職慰労引当金	73,475 "	連結会社間内部利益消去	32,771 "	売掛金	6,668 "	子会社繰越欠損金	43,955 "	投資有価証券評価損	51,222 "	その他	49,925 "	繰延税金資産小計	725,559千円	評価性引当額	51,686 "	繰延税金資産合計	673,873千円	土地圧縮積立金	46,181千円	固定資産圧縮積立金	39,231 "	その他有価証券評価差額金	141,818 "	その他	5,115 "	繰延税金負債合計	232,347千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	441,525千円	流動資産 - 繰延税金資産	137,731千円	固定資産 - 繰延税金資産	460,753 "	流動負債 - 繰延税金負債	258 "	固定負債 - 繰延税金負債	156,700 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">383,814 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,436 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,932 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,041 "</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">26,552 "</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,655 "</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,532 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,810 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,814 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">653,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,559 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">566,880千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">70,086千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">57,078 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">207,251 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,104 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">354,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">212,359千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,327千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">475,601 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,147 "</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">296,421 "</td></tr> </table>	賞与引当金	4,848千円	退職給付引当金	383,814 "	未払事業税	5,436 "	貸倒引当金	1,932 "	役員退職慰労引当金	81,041 "	連結会社間内部利益消去	26,552 "	売掛金	4,655 "	子会社繰越欠損金	85,532 "	投資有価証券評価損	2,810 "	その他	56,814 "	繰延税金資産小計	653,439千円	評価性引当額	86,559 "	繰延税金資産合計	566,880千円	土地圧縮積立金	70,086千円	固定資産圧縮積立金	57,078 "	その他有価証券評価差額金	207,251 "	その他	20,104 "	繰延税金負債合計	354,521千円	繰延税金資産(又は負債)の純額	212,359千円	流動資産 - 繰延税金資産	42,327千円	固定資産 - 繰延税金資産	475,601 "	流動負債 - 繰延税金負債	9,147 "	固定負債 - 繰延税金負債	296,421 "
賞与引当金	63,598千円																																																																																												
退職給付引当金	368,325 "																																																																																												
未払事業税	21,599 "																																																																																												
貸倒引当金	14,017 "																																																																																												
役員退職慰労引当金	73,475 "																																																																																												
連結会社間内部利益消去	32,771 "																																																																																												
売掛金	6,668 "																																																																																												
子会社繰越欠損金	43,955 "																																																																																												
投資有価証券評価損	51,222 "																																																																																												
その他	49,925 "																																																																																												
繰延税金資産小計	725,559千円																																																																																												
評価性引当額	51,686 "																																																																																												
繰延税金資産合計	673,873千円																																																																																												
土地圧縮積立金	46,181千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	39,231 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	141,818 "																																																																																												
その他	5,115 "																																																																																												
繰延税金負債合計	232,347千円																																																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	441,525千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	137,731千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	460,753 "																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	258 "																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	156,700 "																																																																																												
賞与引当金	4,848千円																																																																																												
退職給付引当金	383,814 "																																																																																												
未払事業税	5,436 "																																																																																												
貸倒引当金	1,932 "																																																																																												
役員退職慰労引当金	81,041 "																																																																																												
連結会社間内部利益消去	26,552 "																																																																																												
売掛金	4,655 "																																																																																												
子会社繰越欠損金	85,532 "																																																																																												
投資有価証券評価損	2,810 "																																																																																												
その他	56,814 "																																																																																												
繰延税金資産小計	653,439千円																																																																																												
評価性引当額	86,559 "																																																																																												
繰延税金資産合計	566,880千円																																																																																												
土地圧縮積立金	70,086千円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	57,078 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	207,251 "																																																																																												
その他	20,104 "																																																																																												
繰延税金負債合計	354,521千円																																																																																												
繰延税金資産(又は負債)の純額	212,359千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	42,327千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	475,601 "																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	9,147 "																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	296,421 "																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	住民税均等割等	1.1 "	持分法投資損益	2.6 "	評価性引当額の増加	8.4 "	その他	3.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																																																												
住民税均等割等	1.1 "																																																																																												
持分法投資損益	2.6 "																																																																																												
評価性引当額の増加	8.4 "																																																																																												
その他	3.0 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,182,624	3,986,458	4,028,243	26,478	15,223,805		15,223,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		16,227			16,227	(16,227)	
計	7,182,624	4,002,686	4,028,243	26,478	15,240,033	(16,227)	15,223,805
営業費用	7,057,613	3,174,490	4,000,297	38,707	14,271,109	247,388	14,518,498
営業利益又は 営業損失()	125,010	828,195	27,946	12,229	968,923	(263,616)	705,307
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,459,175	4,584,918	1,797,006	319,502	14,160,602	1,601,766	15,762,368
減価償却費	566,824	211,689	7,815	1,099	787,428	(12,131)	775,296
資本的支出	350,251	161,366	100		511,718	(2,183)	509,534

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用273,762千円の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,601,766千円の主なものは、親会社での余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、猟銃事業が19,505千円、工作機械事業が9,196千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、自動車関連事業及びその他事業に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,212,195	1,825,134	2,853,139	37,776	11,928,245		11,928,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	51,617			51,634	(51,634)	
計	7,212,211	1,876,751	2,853,139	37,776	11,979,879	(51,634)	11,928,245
営業費用	6,915,962	1,930,420	2,829,465	52,410	11,728,259	169,174	11,897,434
営業利益又は 営業損失()	296,248	53,669	23,673	14,633	251,619	(220,809)	30,810
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,759,283	3,548,294	2,038,104	334,222	12,679,904	2,348,211	15,028,116
減価償却費	557,017	186,059	7,070	1,088	751,237	(10,326)	740,910
資本的支出	242,750	7,615			250,365	(10,157)	240,208

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用225,901千円の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,371,904千円の主なものは、親会社での余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、猟銃事業が37,293千円、工作機械事業が11,209千円それぞれ減少しております。なお、自動車関連事業及びその他事業に与える影響はありません。

6 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、国内連結子会社の機械装置については、当連結会計年度より従来の耐用年数を改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、猟銃事業が74,017千円減少し、工作機械事業が5,206千円増加しております。なお、自動車関連事業に与える影響はありません。また、その他事業に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	5,753,286	1,443,642	286,327	7,483,256
連結売上高(千円)				15,223,805
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.8	9.5	1.9	49.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	5,286,171	1,723,287	253,465	7,262,924
連結売上高(千円)				11,928,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.4	14.4	2.1	60.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ベルギー、ドイツ
 その他.....オーストラリア、アジア
 3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象となりました。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	BACO	アメリカ ミズーリ州 アーノルド	100	スポーツ イング グッズ の卸業		商品及び製 品の販売	猟銃の商品 ・製品の販 売	5,192,993	受取手形及 び売掛金	813,192

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
3 関連当事者の親会社であるプローニング・アームズ・カンパニーは、連結財務諸表提出会社の議決権を所有(直接10.1%)しており、役員を兼任(1名)しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ミロク テクノウッド	高知県 南国市	80,000	自動車用ハ ンドルの製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	商品の仕入 役員の兼任 4人	商品の仕入	2,781,897	支払手形及 び買掛金	971,309

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
3 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」の役員の兼任については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ミロクテクノウッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	2,020,359
固定資産合計	509,558
流動負債合計	642,794
固定負債合計	231,220
純資産合計	1,655,901
売上高	2,780,133
税引前当期純利益	237,625
当期純利益	142,947

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	558円20銭	1株当たり純資産額	573円54銭
1株当たり当期純利益	38円23銭	1株当たり当期純利益	15円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	556,164	226,740
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,164	226,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ミロク	第2回無担保社債	平成16年 9月30日	200,000		1.2	無担保社債	平成21年 9月30日
合計			200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	2,400,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	700,000	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,000,000	3,100,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	第2四半期 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	第3四半期 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	第4四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高 (千円)	3,280,335	2,879,950	2,794,634	2,973,325
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	120,414	213,467	64,132	17,870
四半期純利益金額 (千円)	43,206	118,096	55,510	9,927
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.97	8.12	3.82	0.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,871	908,701
前払費用	3,279	1,611
繰延税金資産	995	603
関係会社短期貸付金	2,131,051	1,622,382
未収還付法人税等	39,023	52,226
その他	1,687	1,651
流動資産合計	2,477,908	2,587,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,026,210	971,084
構築物（純額）	60,494	50,704
工具、器具及び備品（純額）	2,875	1,554
土地	1,019,328	1,019,328
有形固定資産合計	2,108,908	2,042,671
無形固定資産		
ソフトウェア	53	-
無形固定資産合計	53	-
投資その他の資産		
投資有価証券	958,287	1,116,334
関係会社株式	1,638,221	1,598,221
出資金	1,121	1,121
関係会社長期貸付金	819,147	1,042,241
投資不動産	141,315	136,899
保険積立金	57,784	60,154
その他	18,000	18,000
貸倒引当金	12,980	12,980
投資その他の資産合計	3,620,897	3,959,992
固定資産合計	5,729,859	6,002,663
資産合計	8,207,767	8,589,840

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,800,000	2,400,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	500,000	700,000
未払金	23,702	5,337
未払費用	10,197	9,583
未払法人税等	3,937	1,995
預り金	1,292	1,299
役員賞与引当金	17,400	6,150
流動負債合計	2,556,529	3,124,364
固定負債		
長期借入金	700,000	-
繰延税金負債	152,087	285,873
役員退職慰労引当金	81,714	89,844
固定負債合計	933,801	375,717
負債合計	3,490,331	3,500,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金		
資本準備金	515,444	515,444
その他資本剰余金	15,989	15,850
資本剰余金合計	531,434	531,294
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	66,782	101,467
固定資産圧縮積立金	56,923	74,556
別途積立金	1,630,000	1,630,000
繰越利益剰余金	1,211,367	1,437,490
利益剰余金合計	3,162,573	3,441,015
自己株式	45,473	45,781
株主資本合計	4,511,661	4,789,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,775	300,103
評価・換算差額等合計	205,775	300,103
純資産合計	4,717,436	5,089,757
負債純資産合計	8,207,767	8,589,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業収益		
受取配当金	1 243,000	1 211,800
手数料収入	1 234,332	1 216,553
不動産賃貸収入	1 157,502	1 151,242
営業収益合計	634,834	579,595
営業費用		
不動産賃貸原価	117,964	100,597
販売費及び一般管理費	2 271,275	1, 2 222,297
営業費用合計	389,239	322,894
営業利益	245,594	256,701
営業外収益		
受取利息	1 57,209	1 58,242
受取配当金	1 53,401	1 47,934
その他	1,040	1,045
営業外収益合計	111,651	107,222
営業外費用		
支払利息	48,682	44,518
その他	1,345	1,176
営業外費用合計	50,027	45,694
経常利益	307,218	318,229
特別利益		
受取保険金	1,333	-
補助金収入	-	101,837
関係会社清算益	-	28,309
その他	-	704
特別利益合計	1,333	130,851
特別損失		
固定資産除却損	3 286	-
減損損失	4 6,624	4 4,416
投資有価証券売却損	7,774	-
投資有価証券評価損	36,090	-
特別損失合計	50,775	4,416
税引前当期純利益	257,776	444,665
法人税、住民税及び事業税	26,195	8,211
法人税等調整額	20,102	69,169
法人税等合計	6,093	77,380
当期純利益	251,683	367,284

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	863,126	863,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,126	863,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515,444	515,444
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	515,444	515,444
その他資本剰余金		
前期末残高	15,846	15,989
当期変動額		
自己株式の処分	143	139
当期変動額合計	143	139
当期末残高	15,989	15,850
資本剰余金合計		
前期末残高	531,290	531,434
当期変動額		
自己株式の処分	143	139
当期変動額合計	143	139
当期末残高	531,434	531,294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,500	197,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,500	197,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	66,782	66,782
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	34,685
当期変動額合計	-	34,685
当期末残高	66,782	101,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,368	56,923
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	23,298
固定資産圧縮積立金の取崩	4,444	5,666
当期変動額合計	4,444	17,632
当期末残高	56,923	74,556
別途積立金		
前期末残高	1,630,000	1,630,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,630,000	1,630,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,088,561	1,211,367
当期変動額		
剰余金の配当	133,322	88,843
当期純利益	251,683	367,284
土地圧縮積立金の積立	-	34,685
固定資産圧縮積立金の積立	-	23,298
固定資産圧縮積立金の取崩	4,444	5,666
当期変動額合計	122,805	226,122
当期末残高	1,211,367	1,437,490
利益剰余金合計		
前期末残高	3,044,212	3,162,573
当期変動額		
剰余金の配当	133,322	88,843
当期純利益	251,683	367,284
土地圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	118,361	278,441
当期末残高	3,162,573	3,441,015
自己株式		
前期末残高	43,027	45,473
当期変動額		
自己株式の取得	2,709	679
自己株式の処分	263	371
当期変動額合計	2,446	308
当期末残高	45,473	45,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,395,602	4,511,661
当期変動額		
剰余金の配当	133,322	88,843
当期純利益	251,683	367,284
自己株式の取得	2,709	679
自己株式の処分	407	231
当期変動額合計	116,058	277,993
当期末残高	4,511,661	4,789,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	383,304	205,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,529	94,327
当期変動額合計	177,529	94,327
当期末残高	205,775	300,103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383,304	205,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,529	94,327
当期変動額合計	177,529	94,327
当期末残高	205,775	300,103
純資産合計		
前期末残高	4,778,907	4,717,436
当期変動額		
剰余金の配当	133,322	88,843
当期純利益	251,683	367,284
自己株式の取得	2,709	679
自己株式の処分	407	231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,529	94,327
当期変動額合計	61,470	372,320
当期末残高	4,717,436	5,089,757

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は2,286千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は1,335,118千円であります。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は1,410,137千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																
1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 (1) 営業収益 受取配当金 243,000千円 手数料収入 234,332 〃 不動産賃貸収入 157,502 〃 計 634,834千円 (2) 営業外収益 受取利息 57,046千円 受取配当金 35,368 〃	1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 (1) 営業収益 受取配当金 211,800千円 手数料収入 216,553 〃 不動産賃貸収入 151,242 〃 計 579,595千円 (2) 営業費用 販売費及び一般管理費 85,467千円 (3) 営業外収益 受取利息 58,162千円 受取配当金 32,400 〃																
2 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。 一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,680千円 給与手当 35,658 〃 役員賞与引当金繰入額 17,400 〃 役員退職慰労引当金繰入額 8,130 〃 修繕費 18,243 〃 監査費 16,380 〃 業務委託費 76,205 〃	2 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。 一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 48,256千円 給与手当 38,759 〃 役員賞与引当金繰入額 6,150 〃 役員退職慰労引当金繰入額 8,130 〃 監査費 20,924 〃 業務委託費 60,586 〃																
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 286千円 計 286千円																	
4 減損損失 減損損失は次のとおりであります。	4 減損損失 減損損失は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>高知県 南国市</td> <td>6,624</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	投資不動産	高知県 南国市	6,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>高知県 南国市</td> <td>4,416</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	投資不動産	高知県 南国市	4,416
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休	投資不動産	高知県 南国市	6,624														
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休	投資不動産	高知県 南国市	4,416														
(経緯) 上記の土地については、時価が下落したため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。	(経緯) 同左 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法等) 同左																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212,243	8,429	1,280	219,392

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8,429株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,280株

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	219,392	5,278	1,796	222,874

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,278株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 1,796株

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日)及び当事業年度(平成21年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税 995千円	未払事業税 603千円
固定資産	固定資産
関係会社株式評価 177,014千円	関係会社株式評価 177,014千円
投資有価証券評価損 38,223 "	投資有価証券評価損 2,387 "
役員退職慰労引当金 33,339 "	役員退職慰労引当金 36,656 "
その他 19,346 "	その他 20,947 "
繰延税金資産小計 268,919千円	繰延税金資産小計 237,608千円
評価性引当額 192,779 "	評価性引当額 194,581 "
繰延税金資産合計 76,139千円	繰延税金資産合計 43,027千円
繰延税金負債との相殺額 75,143 "	繰延税金負債との相殺額 42,423 "
繰延税金資産の純額 995千円	繰延税金資産の純額 603千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
土地圧縮積立金 46,181千円	土地圧縮積立金 70,086千円
固定資産圧縮積立金 39,231 "	固定資産圧縮積立金 51,383 "
其他有価証券評価差額金 141,818 "	其他有価証券評価差額金 206,827 "
繰延税金負債合計 227,231千円	繰延税金負債合計 328,297千円
繰延税金資産との相殺額 75,143 "	繰延税金資産との相殺額 42,423 "
繰延税金負債の純額 152,087千円	繰延税金負債の純額 285,873千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 42.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 24.5 "
住民税均等割等 0.4 "	住民税均等割等 0.2 "
評価性引当額の増加 0.5 "	評価性引当額の増加 0.4 "
その他 0.2 "	その他 0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	318円58銭	1株当たり純資産額	343円80銭
1株当たり当期純利益	16円99銭	1株当たり当期純利益	24円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	251,683	367,284
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,683	367,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,811	14,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)西島製作所	412,500	661,237
(株)四国銀行	396,750	122,199
日油(株)	279,300	115,909
(株)東海理化電機製作所	53,000	101,760
(株)高知銀行	392,500	28,260
大倉工業(株)	66,755	18,224
(株)NTTドコモ	100	13,190
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	12,226
日本電信電話(株)	3,000	11,250
黒潮観光開発(株)	200	10,000
その他(12銘柄)	66,281	14,810
計	1,695,086	1,109,067

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
信金中央金庫優先出資証券	20	2,700
証券投資信託受益証券		
ジャナス・キャピタル・コーポレーション		
ジャナス・グローバル・テクノロジーファンドA	500	1,126
ジャナス・グローバル・ライフサイエンスファンドA	500	3,441
計	1,020	7,267

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,178,450	8,782		2,187,233	1,216,148	63,908	971,084
構築物	239,059			239,059	188,355	9,790	50,704
工具器具備品	7,188			7,188	5,633	1,321	1,554
土地	1,019,328			1,019,328			1,019,328
有形固定資産計	3,444,027	8,782		3,452,809	1,410,137	75,019	2,042,671
無形固定資産							
ソフトウェア	3,900		3,900			53	
無形固定資産計	3,900		3,900			53	

(注) 建物の取得原価は、保険差益による圧縮記帳額26,430千円を控除した金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,980				12,980
役員賞与引当金	17,400	6,150	17,400		6,150
役員退職慰労引当金	81,714	8,130			89,844

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	68
預金	
当座預金	906,143
別段預金	2,489
計	908,633
合計	908,701

関係会社短期貸付金

相手先別	金額(千円)	摘要
(株)ミロク製作所	950,000	1年以内に回収予定の長期貸付金を含む
ミロク機械(株)	320,510	
(株)香北ミロク	190,173	1年以内に回収予定の長期貸付金を含む
(株)ミロク精工	137,669	"
(株)梶原ミロク	24,012	"
(株)馬路ミロク	16	
計	1,622,382	

関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
(株)ミロク製作所	637,396	
ミロク機械(株)	599,200	
T&M USA, INC.	92,260	700千米ドル
(株)梶原ミロク	76,814	
(株)ミロク精工	51,350	
(株)ミロクテクノウッド	40,000	
その他	101,200	
計	1,598,221	

関係会社長期貸付金

相手先別	金額(千円)
(株)ミロク製作所	(100,000) 650,000
(株)香北ミロク	(48,540) 323,220
(株)ミロク精工	(58,176) 171,737
(株)梶原ミロク	(24,000) 128,000
計	(230,716) 1,272,957

(注) ()内数字は1年以内に回収を予定しているものであるため貸借対照表においては流動資産として表示しております。

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)四国銀行	700,000
(株)みずほ銀行	600,000
(株)高知銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
計	2,400,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	(500,000) 500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(200,000) 200,000
計	(700,000) 700,000

(注) ()内数字は1年以内に返済を予定しているものであるため貸借対照表においては流動負債として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.miroku-jp.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）	自	平成19年11月1日	平成21年1月30日
	至	平成20年10月31日	四国財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第77期）	自	平成19年11月1日	平成21年2月12日
	至	平成20年10月31日	四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

(第78期第1四半期)	自	平成20年11月1日	平成21年3月17日
	至	平成21年1月31日	四国財務局長に提出。

(第78期第2四半期)	自	平成21年2月1日	平成21年6月15日
	至	平成21年4月30日	四国財務局長に提出。

(第78期第3四半期)	自	平成21年5月1日	平成21年9月14日
	至	平成21年7月31日	四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロクの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロクが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ッ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロクの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロクの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。